

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年10月15日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期（自平成21年6月1日至平成21年8月31日）
【会社名】	株式会社ガリバーインターナショナル
【英訳名】	GULLIVER INTERNATIONAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 羽鳥 兼市
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング
【電話番号】	(03) 5208 - 5503
【事務連絡者氏名】	常務取締役 吉田 行宏
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング
【電話番号】	(03) 5208 - 5503
【事務連絡者氏名】	常務取締役 吉田 行宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社ガリバーインターナショナル ガリバー事業本部 (千葉県浦安市美浜1丁目9番2号 パシフィックマークス新浦安)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期連結 累計期間	第16期 第2四半期連結 会計期間	第15期
会計期間	自平成21年 3月1日 至平成21年 8月31日	自平成21年 6月1日 至平成21年 8月31日	自平成20年 3月1日 至平成21年 2月28日
売上高(百万円)	75,804	38,312	163,669
経常利益(百万円)	5,023	2,538	2,635
四半期(当期)純利益又は当期純損失( ) (百万円)	2,270	1,335	2,836
純資産額(百万円)		18,425	15,836
総資産額(百万円)		62,870	58,773
1株当たり純資産額(円)		2,024.46	1,704.02
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( ) (円)	249.62	146.81	300.38
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)		29.3	26.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	981		6,539
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	648		2,907
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	901		10,051
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)		3,640	4,215
従業員数(人)		2,295	2,420

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年8月31日現在

従業員数（人）	2,295	(341)
---------	-------	-------

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年8月31日現在

従業員数（人）	1,915	(234)
---------	-------	-------

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	前年同期比(%)
	金額(百万円)	
中古車販売事業	25,298	-
金融事業	315	-
その他の事業	1,296	-
合計	26,910	-

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	前年同期比(%)
	金額(百万円)	
中古車販売事業	34,947	-
金融事業	1,694	-
その他の事業	1,670	-
合計	38,312	-

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合。

相手先	当第2四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)
株式会社 ユー・エス・エス	11,849	30.9

### 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当社は平成21年8月10日開催の取締役会決議に基づき、当社の子会社である株式会社ジー・トレーディングとの間で、資本関係をより強固なものとするによりガリバーグループとして、企業価値を向上と将来のさらなる成長を目的として、同日付で株式交換契約を締結しました。

株式交換の概要は、以下のとおりであります。

#### (1) 株式交換の内容

当社を完全親会社とし、株式会社ジー・トレーディングを完全子会社とする株式交換

#### (2) 株式交換の日

平成21年12月1日

#### (3) 株式交換の方法

株式交換日直前の株式会社ジー・トレーディングの株主名簿（実質株主名簿を含む。）に記載又は記録された株主に対して、当社が所有する自己株式（普通株式）を交付致します。

#### (4) 株式交換比率

	当社	株式会社 ジー・トレーディング
株式交換比率	1	0.75

#### (5) 株式交換比率の算定根拠

株式交換比率の算定にあたって、当社はいちよし証券株式会社を、株式会社ジー・トレーディングは株式会社大和総研をそれぞれ第三者機関として選定しました。

いちよし証券株式会社は、当社及び株式会社ジー・トレーディングについて市場株価法、DCF法（ディスカунテッド・キャッシュフロー法）による分析を行い、株式交換比率を算定しました。

株式会社大和総研は、当社及び株式会社ジー・トレーディングについては市場株価法、DCF法（ディスカунテッド・キャッシュフロー法）による分析を行い、株式交換比率を算定しました。

これらの算定結果を参考に当事者間で協議し株式交換比率を決定しました。

#### (6) 株式交換完全親会社となる会社の概要

資本金 4,157百万円（平成21年8月31日現在）

事業内容 自動車卸売及び販売

### 4【財政状態及び経営成績の分析】

#### (1) 業績等

当第2四半期連結会計期間（以下、「当第2四半期」）の売上高は、前年同期比14.5%減となりました。売上高の減少は、ガリバー直営店における買取台数の減少及び連結子会社・株式会社ジー・トレーディング（JQ：3348）の売上高の減少が主な要因です。

買取台数は減少しましたが、新サービスの展開やプロモーション活動など一連の強化施策が功を奏した結果、ガリバー直営店における中古車の小売台数が増加しました。一般消費者へ販売を行う小売りは中古車オークションを通して中古車事業者へ販売する卸売りよりも利益率が高く、利益率を高めた主因となっております。

販売費及び一般管理費につきましては、コスト削減の取り組みにより前年同期と比べて減少しました。

以上の結果、当第2四半期の業績は、売上高38,312百万円（前年同期比14.5%減）、営業利益2,528百万円（前年同期比61.7%増）、経常利益2,538百万円（前年同期比38.3%増）、四半期純利益1,335百万円（前年同期比72.2%増）となりました。

当第2四半期の営業利益、経常利益、四半期純利益は、過去の同期間における最高益を更新する結果となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### [ 中古車販売事業 ]

当事業の売上高は、前記のとおり、ガリバー直営店における買取台数の減少及び連結子会社・株式会社ジー・トレーディングの売上高の減少によって減少しました。売上高は減少しましたが、中古車オークションを通して中古車事業者へ販売する卸売りよりも利益率の高い一般消費者向けへの小売りの台数が増加したことにより利益率が改善したことや、社員数が減少したことによる人件費等の減少に伴い販売費及び一般管理費が減少したことにより営業利益は増加しました。

なお、8月末におけるガリバー直営店の店舗数は、287店舗（前年同期末比4店舗純減、前期末比11店舗純減）となりました。

結果として、売上高は35,409百万円と前年同期比6,950百万円（16.4%）減となり、営業利益は2,908百万円と前年同期比562百万円（24.0%）増となりました。

〔金融事業〕

金融事業を行う株式会社ジー・ワンファイナンシャルサービスは、ガリバー直営店における小売台数の伸びに比例してオートローン件数が増加したことにより、売上高が増加しました。一方、業容の拡大に伴って人件費や支払手数料等が増加した結果、販売費及び一般管理費は増加しました。なお、オートローン件数の増加に伴い、金融事業における売掛金が、24,266百万円と前期末と比べ5,903百万円（32.1%）増となりました。

結果として、売上高は2,005百万円と前年同期比514百万円（34.5%）増となり、営業利益は316百万円と前年同期比315百万円増となりました。

〔その他の事業〕

8月末におけるガリバー加盟店の店舗数は、130店舗（前年同期末比17店舗純減、前期末比15店舗純減）となったため、ガリバー加盟店から得る収益が減少しました。また、陸送事業を行う連結子会社・株式会社ハコポーの売上高が減少しました。

結果として、売上高は2,152百万円と前年同期比382百万円（15.1%）減となり、営業利益は510百万円と前年同期比164百万円（24.4%）減となりました。

なお、文中の前年同期比は適用される会計基準が異なるため、参考情報として記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間のキャッシュ・フローは、財務活動によるキャッシュ・フローがプラスとなる一方、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなりましたが、全体では367百万円のプラスとなり、連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、3,640百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、1,324百万円となりました。主な内訳は売上債権の増加による支出があったこと等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、65百万円となりました。これは主に直営店舗の新規出店及び社内システムの整備に伴う支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1,770百万円となりました。これは主に長期借入金による収入によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した主要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した主要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

## 発行済株式

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年10月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,688,800	10,688,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 10株
計	10,688,800	10,688,800	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成21年10月1日から、この四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。



## (2) 【新株予約権等の状況】

## 新株予約権

株主総会の特別決議日(平成16年5月26日)	
	第2四半期会計期間末現在 (平成21年8月31日)
新株予約権の数(個)	1,710(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	1,710
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	17,100(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり15,320(注)3
新株予約権の行使期間	平成21年5月1日~平成24年4月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 15,320 資本組入額 7,660
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認める。 (2) 新株予約権者は、一度の手續において新株予約権の全部又は一部を行使することができる。ただし、当社の1単元未満の株式を目的とする新株予約権の行使は認められない。 (3) その他の新株予約権の行使の条件は、平成16年5月26日開催の第10期定時株主総会決議に基づき、当社と対象取締役及び使用人との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。 (4) 当社が消滅会社となる合併契約書が株主総会で承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案又は株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で消却することができる。 (5) 新株予約権の行使の条件に該当しなくなったため、新株予約権者の保有する新株予約権の全部又は一部につき、行使できないものが生じたときは、当社は当該新株予約権を無償で消却することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、10株であります。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、当社は次の算式により目的たる株式の数を調整する。ただし、かかる調整は新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数を切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割又は併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式の数を調整することができる。

3. 当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込みをすべき金額を調整することができる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成21年6月1日～ 平成21年8月31日		10,688		4,157		4,032

(5) 【大株主の状況】

平成21年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社フォワード	東京都港区元麻布一丁目3番1 - 2703号	2,800	26.19
羽鳥 裕介	東京都港区	846	7.91
羽鳥 貴夫	東京都港区	846	7.91
ビービーエイチ フォー フィ デリティ ロープライス ス tock ファンド(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET.BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	846	7.91
羽鳥 兼市	東京都港区	323	3.02
メロン バンク エヌエ - トリ - テイ - クライアント オム ニバス (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行決済事業部)	ONE MELLON BANK CENTER.PITTSBURGH. PENNSYLVANIA. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	315	2.94
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口4 G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	211	1.98
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	184	1.72
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	134	1.26
オーエム01エスエスピーク ライアントオムニバス 常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	P.O.BOX 1631 BOSTON, MASSACHUSETTS 2105-1631 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	133	1.24
計	-	6,641	62.14

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 211千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 184千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 134千株

2. 上記のほか当社所有の自己株式1,591千株(所有割合14.89%)があります。

3. フィデリティ投信株式会社から平成21年6月12日付の大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成21年6月9日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に含めておりません。

フィデリティ投信株式会社、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号城山トラ ストタワー	1,453	13.60

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,591,730	-	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,096,800	909,680	同上
単元未満株式	普通株式 270	-	同上
発行済株式総数	10,688,800	-	-
総株主の議決権	-	909,680	-

## 【自己株式等】

平成21年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ガリバー インターナショナル	東京都千代田区丸 の内二丁目7番3 号東京ビルディン グ	1,591,730	-	1,591,730	14.89
計	-	1,591,730	-	1,591,730	14.89

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	1,624	1,997	2,230	4,000	5,860	7,470
最低(円)	1,220	1,317	1,910	2,080	3,750	5,450

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,640	4,215
受取手形及び売掛金	27,929	23,296
商品	9,032	8,111
営業貸付金	2,248	2,287
繰延税金資産	680	456
その他	2,468	2,784
貸倒引当金	993	951
流動資産合計	45,006	40,202
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,695	11,011
減価償却累計額	3,304	3,241
建物及び構築物(純額)	7,391	7,770
車両運搬具	80	53
減価償却累計額	56	39
車両運搬具(純額)	23	13
工具、器具及び備品	3,396	3,204
減価償却累計額	2,199	2,039
工具、器具及び備品(純額)	1,197	1,164
土地	409	409
建設仮勘定	1	164
有形固定資産合計	9,023	9,522
無形固定資産		
のれん	62	77
ソフトウェア	1,755	1,545
その他	67	72
無形固定資産合計	1,885	1,695
投資その他の資産		
投資有価証券	199	118
関係会社株式	123	150
長期貸付金	157	158
敷金及び保証金	3,184	3,953
建設協力金	2,973	2,530
繰延税金資産	363	434
その他	364	406
貸倒引当金	411	400
投資その他の資産合計	6,954	7,352
固定資産合計	17,864	18,571
資産合計	62,870	58,773

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,688	2,993
短期借入金	23,283	28,643
未払金	2,451	3,259
未払法人税等	2,181	567
預り金	499	166
賞与引当金	604	559
製品保証引当金	455	354
事業整理損失引当金	38	-
その他	4,451	4,317
流動負債合計	37,652	40,862
固定負債		
長期借入金	5,083	624
長期預り保証金	884	874
役員退職慰労引当金	443	425
負ののれん	120	138
その他	262	11
固定負債合計	6,793	2,074
負債合計	44,445	42,937
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,157	4,157
資本剰余金	4,032	4,032
利益剰余金	21,039	18,768
自己株式	11,465	11,465
株主資本合計	17,763	15,492
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52	8
為替換算調整勘定	600	345
評価・換算差額等合計	653	336
新株予約権	3	4
少数株主持分	5	2
純資産合計	18,425	15,836
負債純資産合計	62,870	58,773

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
売上高	75,804
売上原価	53,431
売上総利益	22,373
販売費及び一般管理費	17,113
営業利益	5,259
営業外収益	
受取利息	4
受取手数料	6
負ののれん償却額	18
その他	65
営業外収益合計	95
営業外費用	
支払利息	74
為替差損	236
その他	20
営業外費用合計	331
経常利益	5,023
特別利益	
前期損益修正益	33
投資有価証券売却益	22
貸倒引当金戻入額	14
その他	26
特別利益合計	97
特別損失	
前期損益修正損	334
固定資産除却損	471
事業整理損	66
その他	50
特別損失合計	922
税金等調整前四半期純利益	4,198
法人税、住民税及び事業税	2,119
法人税等調整額	194
法人税等合計	1,924
少数株主利益	2
四半期純利益	2,270

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
売上高	38,312
売上原価	26,910
売上総利益	11,401
販売費及び一般管理費	8,873
営業利益	2,528
営業外収益	
受取利息	3
受取手数料	1
負ののれん償却額	9
その他	35
営業外収益合計	50
営業外費用	
支払利息	33
為替差損	1
その他	6
営業外費用合計	40
経常利益	2,538
特別利益	
前期損益修正益	1
投資有価証券売却益	22
貸倒引当金戻入額	23
その他	8
特別利益合計	8
特別損失	
前期損益修正損	211
固定資産除却損	42
その他	25
特別損失合計	280
税金等調整前四半期純利益	2,266
法人税、住民税及び事業税	812
法人税等調整額	119
法人税等合計	931
少数株主利益	1
四半期純利益	1,335



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	4,198
減価償却費	837
のれん償却額	13
負ののれん償却額	18
貸倒引当金の増減額(は減少)	52
賞与引当金の増減額(は減少)	44
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17
製品保証引当金の増減額(は減少)	100
受取利息及び受取配当金	4
支払利息	74
為替差損益(は益)	236
固定資産除却損	471
売上債権の増減額(は増加)	4,969
たな卸資産の増減額(は増加)	962
営業貸付金の増減額(は増加)	39
未払消費税等の増減額(は減少)	76
仕入債務の増減額(は減少)	744
その他	620
小計	1,574
利息及び配当金の受取額	4
利息の支払額	74
法人税等の支払額	523
営業活動によるキャッシュ・フロー	981
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	255
無形固定資産の取得による支出	590
投資有価証券の売却による収入	43
敷金及び保証金の差入による支出	30
敷金及び保証金の回収による収入	99
建設協力金の支払による支出	41
建設協力金の回収による収入	106
その他	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	648
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(は減少)	2,109
長期借入れによる収入	5,000
長期借入金の返済による支出	3,791
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	901
現金及び現金同等物に係る換算差額	7
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	575
現金及び現金同等物の期首残高	4,215
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,640

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>たな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、この変更に伴う影響は軽微であります。</p> <p>(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

## 【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
3. 棚卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。また、棚卸資産の簿価切下げにあたっては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行っております。
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。
5. 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去	当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。 取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法等により相殺消去しております。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

## 【追加情報】

<b>当第2四半期連結累計期間</b> (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)
<b>(事業整理損失引当金)</b> 連結子会社である(株)ジー・トレーディングにおいて、事業環境の変化に伴い、同社取締役会にて人員削減等の経営合理化が決定されたため、事業整理損失引当金38百万円を計上しております。 なお、同引当金の繰入額は、事業整理損に含めて計上しております。
<b>(株式交換契約の締結について)</b> 当社は平成21年8月10日開催の取締役会決議に基づき、株式会社ジー・トレーディングとの間で、平成21年8月10日に株式交換契約を締結致しました。 本株式交換の結果、効力発生日である平成21年12月1日をもって株式会社ジー・トレーディングは当社の完全子会社となり、完全子会社となる株式会社ジー・トレーディングの普通株式は、ジャスダック証券取引所の有価証券上場規程に従い、所定の手続きを経て、平成21年11月26日に上場廃止となる予定です。 なお、株式交換契約の要旨は「第一部企業情報情報 第2事業の状況 2経営上の重要な契約等」に記載しております。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)		前連結会計年度末 (平成21年2月28日)	
1 裏書手形譲渡高	18百万円	1 裏書手形譲渡高	10百万円

## ( 四半期連結損益計算書関係 )

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。	
広告宣伝費	2,487百万円
業務委託料	959
給料手当	4,614
賞与引当金繰入額	604
減価償却費	837
地代家賃	2,574

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。	
広告宣伝費	1,527百万円
業務委託料	495
給料手当	2,308
賞与引当金繰入額	134
減価償却費	415
地代家賃	1,267

## ( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年8月31日現在)	
	(百万円)
現金及び預金勘定	3,640
現金及び現金同等物	<u>3,640</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 10,688,800株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,591,736株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 子会社 3百万円

4. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年10月9日 取締役会	普通株式	345	利益剰余金	38.00	平成21年8月31日	平成21年11月13日

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引(ヘッジ会計が適用されているものを除く。)において、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはないため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

1. スtock・オプションに係る当第2四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 当第2四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

3. 当第2四半期連結会計期間におけるストック・オプションの条件変更

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

	中古車販売 事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	34,947	1,694	1,670	38,312		38,312
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	462	310	481	1,254	(1,254)	
計	35,409	2,005	2,152	39,567	(1,254)	38,312
営業利益	2,908	316	510	3,735	(1,207)	2,528

当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

	中古車販売 事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	69,153	3,268	3,382	75,804		75,804
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	917	728	1,325	2,970	(2,970)	
計	70,071	3,996	4,708	78,775	(2,970)	75,804
営業利益	6,160	371	1,051	7,583	(2,323)	5,259

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
中古車販売事業	当社直営店等における中古自動車の買い取り及び販売
金融事業	連結子会社の株式会社ジー・ワンファイナンシャルサービスにおいて、オートローンの取り扱い等の金融事業における役務の提供
その他の事業	車の買取と販売を行う「ガリバー」及び「画像販売システム」設置店の運営に係るフランチャイズ事業における役務の提供

## 【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、90%を超えているため記載を省略しております。

## 【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)
1株当たり純資産額 2,024.46円	1株当たり純資産額 1,704.02円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額 249.62円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載を省略しております。	1株当たり四半期純利益金額 146.81円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載を省略しております。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	2,270	1,335
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,270	1,335
期中平均株式数(千株)	9,097	9,097
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成21年10月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....345百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....38円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成21年11月13日

(注) 平成21年8月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月13日

株式会社ガリバーインターナショナル  
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 須永 真樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガリバーインターナショナルの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ガリバーインターナショナル及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。